

『朝のこない夜はない、永遠の夜はなく、永遠の昼はないように、
苦労の後には必ず喜びの日も来るだろう。(吉川英治)』

国立大学法人 北海道大学 大学院経済学研究科 教授

井上 久志(いのうえ・ひさし)

(北海道生産性本部 常任理事)



略歴:1947年福岡県生まれ。70年北海道大学経済学部卒業。三和銀行入社後、76年バンク・オブ・アメリカ・アジア総本部調査役に。1982年英国マンチェスター大学科学技術研究院(UMIST)博士号取得後、帰国して、83年日興リサーチセンター主任研究員。ニューヨーク事務所長、経済調査部長(チーフエコノミスト)などを歴任。94年北海道大学経済学部教授(工業政策論)に就任。2000年同大学大学院経済学研究科教授(国際投資論)、04年同経済学研究科長・経済学部長(08年まで)。

主な社会活動として、「北海道を考える21人委員会」(北海道新聞社)委員、北海道商工業振興審議会会長、道経済産業局北海道地域新産業戦略(産業クラスター)懇話会座長、NHK札幌放送局放送番組審議会会長などを歴任。現在、北海道総合開発委員会委員、「住んでみたい北海道」推進会議会長、北海道道州制特区提案検討委員会会長、北海道生産性本部常任理事、テレビ北海道放送番組審議会会長など。

■ 曇り気楼のような景気回復

年末が近づいてきた。これから各予測機関の平成10年度、同11年度の日本経済見通しが次々に発表されてくる。現在(10月末)の段階では、今年度の成長率についてのコンセンサスがどの水準に収斂するか不明。恐らく2%程度となろう。だとすれば、前年度後半の成長率が高かった故、今年度に繰り越されたいわゆる「成長率のゲタ」が1.5%あるので、今年度の景気は通年では正味のところ停滞していたと言って良い。国民に景気回復の実感が無いのは当然だ。

■ 買われぬ「株式」と買われすぎの「円」

株値の低迷、超低金利の持続、そのなかでの円高。財政のばら撒き。そうした中、『日銀デフレ』大不況という気鋭の経済学者の著作が、巷間評判である。帯に書く。「失格エリートたちが支配する日本の悲劇」と。(株値低迷にみる)「弱い」日本と(円高にみる)「強い」日本についての『相対立する』市場の評価の背景が、学生たちには理解し難いらしい。

■ 低い名目金利と高すぎる実質金利

中長期的な経済成長率は凡そ1%がエコノミストのコンセンサス。中国・インドは凡そ10年でGDPは2倍となる。日本は、このペースでは凡そ70年かかる。この違いは「株値」に跳ね返る。だから、(名目金利は)超低金利。しかし、「実質」金利は先進国でも圧倒的に高い。名目金利が世界一低いのに、実質金利が高いのは、日本経済がデフレ状況にあるからだ。他国の実質金利がマイナスであるのに対し、日本はプラス1%。アメリカとの差は3%ほどある。これが「円高」の理由。これゆえに、株は軟調。

■ 嗚呼、ますますデフレ・スパイラルの窮みに

今後厄介なのは、円高が、さらに物価下落に拍車をかけること。企業の売上数量は改善しても、単価の下落がそれを上回れば、損益計算書の売上高は前年比マイナス(=減収)。今の増益基調が狂い始める。その点で、賃上げも環境的には厳しい。所得環境の改善遅れは、消費に跳ね返る。高い実質金利と円高で、企業の設備投資も海外で、ということになりそうだ。翌年度の、景気もこの限りで厳しそうだ。

■ 余りに小さく、余りに遅過ぎる政策対応(=政策不況)

財政健全化への取り組みを否定しないが、この時期に財政再建を強行すればどうなるか? 財政支出が減少すれば景気はその限りで萎縮。人々は、待てば価格が下がるから、今買うことを逡巡する、多分。需給ギャップはさらに広がる。デフレ・スパイラル。40兆円程度の需給ギャップ。デフレを本格的に解消するために、ゼロ金利政策は今後数年続く可能性が高い。米国の景気回復・金利上昇頼み。世界的過剰流動性がインフレに火を点けるか? 何れにせよ他人任せのデフレ脱却への途。

■ 北海道経済を直撃すること必至の TPP

政治の地域経済に対する配慮は不十分。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に関する政府のスタンスはチグハグだ。農水省は協定参加によって11.6兆円のマイナス効果、通産省は協定参加しなければ10.5兆円のマイナスとはじく。北海道の産業構造は、全国比で見ても、製造業の比率が小さく、農業など第一次産業の比率が相対的に高い。後者に比較優位がある。北海道にとっては協定締結によるデメリットは大きく、締結しないことによるデメリットは小さい。特に、道央を除く各圏域の産業構造では、第一次産業の占める比率が高く、影響は甚だ。競争力のある農業改革は描ききれていない。また製造業といえども、本道は、食品加工業だけでもその1/3を占めており、製造業への影響も大きい。

■ 来年は「シンボウ」の年に。

経営学の不朽の名著、ビジョナリーカンパニーの著者、ジェームズ・コリンズの語る『衰退に抗う五訓』として、「一発逆転を狙うな」、「残酷な現実を直視せよ」、「絶対に屈服するな」などがある。北海道経済を考えると、あらためて心したい。来る平成23年の十干十二支は「辛卯」。波乱万丈の年になりそうだ。因みに、これは「かのとう」とも読むが、また「シンボウ」とも読む。現在が正念場。